

全建労発第 97 号
平成 27 年 3 月 3 日

各都道府県建設業協会会長殿

一般社団法人 全国建設業協会
会長 近藤 晴貞
〔 公 印 省 略 〕

「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」の策定について

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、将来の地域建設産業の担い手確保・育成については、喫緊の課題となっているところです。国においても、昨年「担い手 3 法」を全会一致で改正し、発注者及び受注者の双方に担い手確保・育成の責務が明記され、建設産業活性化会議において、総合的な人材確保・育成対策の推進が取りまとめられています。

こうした状況を踏まえ、本会では、「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」を 2 月 20 日の理事会において策定いたしました。

つきましては、貴会の行動にあたって本指針を常に参照引用頂くとともに、貴会会員企業に広くご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、現在、本指針を本会ホームページに掲載するべく、準備中であることを申し添えます。

以上

平成 27 年 2 月 20 日

将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針

はじめに

長年にわたる建設投資の大幅な減少と受注競争の激化により、建設業の経営を取り巻く環境は悪化し、ダンピング受注や下請企業へのしわ寄せ等により建設企業は疲弊し、離職者の増加、若手入職者の減少といった構造的な問題に直面してきた。

我々の使命は、国民の生活と経済活動の基盤である社会資本の整備・維持管理、災害時における緊急対応や復旧活動等により、わが国経済の発展に貢献するとともに、地域の安全・安心を確保することにある。

国において、昨年「担い手3法」が全会一致で改正され、建設産業の再生への目標が示され、発注者及び受注者の双方に担い手確保・育成の責務が明記された。さらに、建設産業活性化会議において総合的な人材確保・育成対策の推進が取りまとめられた。

建設産業活性化会議とりまとめに呼応し、ここに、全国建設業協会として、将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針を策定するものである。

1 処遇の改善

(1) 賃金水準の確保等

建設労働者の処遇の改善を図るため、適切な賃金水準の確保に努めるとともに、下請企業に対しても適切な水準の賃金を支払うよう要請・指導する。

社会保険加入促進については、平成 24 年に策定した社会保険加入促進計画に基づき、下請選定時に、元請による加入状況の確認・指導を徹底する。また、民間建築工事においても法定福利費が確実に確保されるよう努めるとともに、再下請企業等についても加入状況の確認に努める。

標準見積書の活用については、社会保険の加入に関する下請指導ガイド

ラインにそって、確実に法定福利費が技能労働者にいきわたるよう、その提出指導を徹底するとともに、加入させているか確認に努める。

(2) 労働環境の改善

現場の安全衛生管理については、過重労働を排し、無理のない作業環境を整えるとともに、安全衛生教育の徹底・安全衛生経費の確保に努め、労働災害を防止する。また、労働時間の短縮や作業の軽減に資する機械化、プレキャスト化、IT化、工法の見直し、工事関係書類の簡素化等については、発注者と連携しつつ取り組む。

週休2日制については、適切な労務単価の確保、適正工期の設定、現場での工程管理の徹底により、実現を目指す。また、変形労働時間制の導入や有給休暇の取得率の向上など休暇を取りやすい就業環境の整備に努める。

賃金等の処遇改善のためには、適正な利潤の確保が必要である。このため、行き過ぎた重層化やダンピング受注は行わず、技能労働者の賃金水準を確保できる請負契約の締結に努める。

2 将来の担い手づくり

(1) 担い手の確保

若年者対策については、教育関係者との意見交換会、インターンシップ、職場見学会、出前講座の開催等の機会を通じ、建設産業への理解を高める活動を展開する。

入職前後の若年者の関心を高め、スキルアップを図るため建設関係の資格取得の支援を行う。

(2) 担い手の育成

技術力・技能力の向上を図るため、地域ネットワークを構築する建設産業担い手確保・育成コンソーシアムを通じ、富士教育訓練センターの充実、三田建設技能研修センター、広島建設アカデミー、廃校を活用した人材訓練センター運営等人材育成の取組を進める。訓練については厚生労働省の助成金も活用する。

若手技術者のスキルアップ研修の実施や各種技術コンクール・技能競技大会への応募を積極的に支援する。

(3) 国の育成策の積極的活用

技能労働者の確保・育成は喫緊の課題であり、このため、厚生労働省や国土交通省の人材確保のため政策を積極的に活用し、雇用管理の改善、技能労働者の能力開発、女性の活躍の場の拡大を図る。また、建設業退職金共済制度の加入を促進する。

3 多様な人材の活躍

変動する社会に対応するためには、女性、高齢者、外国人などの多様な人材が活躍できる職場の実現が重要である。

女性の入職・定着の促進のため、インターンシップ、職場見学会や女性技術者との交流会等を開催する。また、育児・介護等家庭との両立支援、トイレ・更衣室等の整備に努める。男性職員が育児・介護・家事に、より積極的にかかわれるようにするとともに、短時間勤務制度、フレックスタイムの導入など労働時間の短縮等に努める。

高齢者については、若年者の確保育成に時間を要することから、経験ある高齢者の継続雇用、職場復帰を進め、労働時間の短縮など高齢者に配慮した作業環境の改善に努める。

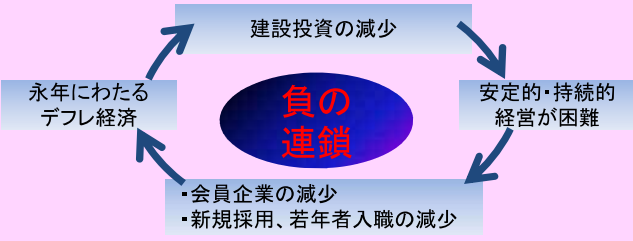
外国人技能実習制度や、平成27年4月から始まる外国人建設就労受入事業において、施工体制台帳に基づき元請として受入れ企業の指導を行う。指導に当たっては、日本人と同等の処遇が行われるよう努める。

4 戦略的広報の展開

専門紙・一般紙等のマスコミ媒体、動画投稿サイトなどの各種ツールや様々なイベントを通じて、建設産業の必要性・重要性を分かりやすく広く国民一般に訴えるため、自らコンプライアンスの徹底を図り、災害対応や社会貢献活動など官民一体となった戦略的広報の展開を図る。

職場見学会やインターンシップ、出前講座等を開催するとともに、高校生はもとより小・中学生や父兄等とのコラボレーション活動など、より魅力的な建設産業を目指す取組の拡大を図る。

I 現状と問題



地域建設業を支える
担い手確保・育成策が必要

- ・中長期的な国土ビジョン 【神奈川、福岡 等】
- ・建設産業に対するイメージの向上 【茨城、佐賀 等】
- ・教育訓練の体制整備 【埼玉、神奈川、岡山 等】
- ・就労環境の改善 【福岡 等】

II 今後の対応

1. 戦略的広報

- ・建設産業、建設業界の必要性や重要性につき、国民一般への理解を促進
- ・戦略的広報には、官民が一体となりイメージアップを図ることが重要

- ・広報紙、新聞、TV等、マスコミ媒体へのコンテンツの提供 【宮城、秋田、栃木、石川、愛媛 等】
- ・行政とタイアップした広域的な戦略広報 【神奈川、島根、宮崎 等】
- ・小中学生や母親、女性等を対象に、幅広く建設業の魅力を伝える必要 【沖縄 等】

2. 担い手の入職・定着の促進

イ. 若年者対策

- ・教育担当者との意見交換会、インターンシップ、職場見学会、高校在学中における建設関係の資格取得支援の積極的実施が必要
- ・若者が夢を持って将来を託せる建設産業が実感できる処遇と就労環境が重要

- ・産学官連携した入職・定着促進への取組(セミナー、現場見学会等) 【青森、埼玉、石川、熊本 等】
- ・保護者及び教育関係者との意見交換 【神奈川、石川、愛知 等】
- ・土木施工管理技士、建設業経理士等資格取得支援 【北海道、宮城、長野、愛知、三重 等】
- ・処遇や雇用環境の改善 【宮崎、鹿児島 等】

ロ. 女性の活躍の場の拡大

- ・女性の特性を生かした発想や、細やかな気配り等を大いに生かして職場のイメージアップを図る必要
- ・育児・介護等家庭との両立支援、トイレ・更衣室・洗面所等の整備が必要

- ・現場環境の改善、就労環境の整備 【秋田、埼玉、新潟、三重、山口、福岡、宮崎 等】
- ・広報活動の強化(情報のネットワーク、意見交換の場の設置) 【栃木、神奈川 等】
- ・イメージアップと意欲ある女性へのアピール 【神奈川、愛媛 等】

ハ. 経験豊かな高齢者の活用

- ・建設業を経験した高齢者の活用は、若年者の定着促進や技術・技能の承継に寄与し、担い手としても必要
- ・体力負担を考慮し、現場の高低差や気候変化などの就労環境に配慮することが重要

- ・定年延長、再雇用、継続雇用等の導入・活用 【青森、埼玉、鹿児島 等】
- ・体力低下対策としての機械設備の導入、技術開発、短時間勤務等 【埼玉 等】
- ・健康管理、安全管理の十分な実施 【茨城、新潟、岐阜、京都、福岡、鹿児島 等】
- ・高齢者による若年者の定着指導や技術、技能の承継 【神奈川、愛媛、熊本、沖縄 等】

ニ. 外国人技能実習制度の活用

- ・外国人技能実習制度については、都道府県協会の3割以上が今後活用を検討
- ・建設業界の処遇改善や安全面に悪影響が出ないよう万全の配慮が必要

- ・社会全体の制度設計への配慮が必要 【青森、東京 等】
- ・単なる安価な労働力としての活用は業界全体の処遇改善に逆行 【宮城、静岡、島根 等】
- ・言語、習慣、安全の確保、品質の確保等の対策が必要 【福島、茨城、京都 等】

3. 担い手不足下における生産性向上策

- ・担い手不足を補うため、機械化、プレキャスト化、II化、工法の見直し、工事関係手続きの簡素化が必要
- ・適正な工期での発注による生産性の向上

- ・諸種の省力化工法の見直し、新技術の導入 【秋田、埼玉、鹿児島 等】
- ・書類簡素化、適正な工期の確保 【茨城、埼玉、福井、京都、岡山、佐賀、鹿児島 等】
- ・先導事例の聴取、セミナー等の実施 【神奈川、静岡 等】

4. 能力開発ネットワークの構築と担い手確保・育成の体制整備

- ・国、県、民間が設置する訓練施設の有効活用や、富士教育訓練センター・三田建設技能研修センターを中心とするネットワークの構築が急務
- ・建設産業に従事する者のキャリア支援の仕組みや職業生涯モデル等を示すことで労働者が将来展望と誇りを持つことが重要

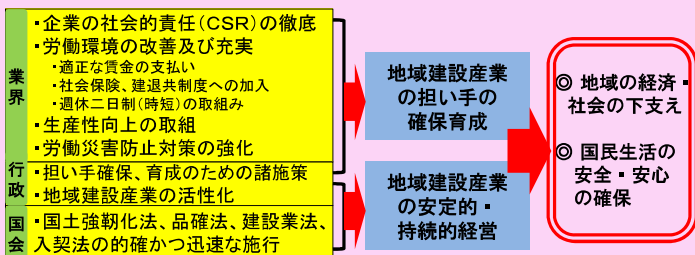
- ・各地域ブロックにおける訓練拠点の確保を検討 【埼玉、神奈川、新潟、福井 等】
- ・若年労働者の入職促進のための教育訓練の場の確保 【北海道 等】
- ・資格取得に係るインセンティブの実施 【青森 等】
- ・出前講座の充実 【三重 等】

5. 建設技術者の計画的な確保

- ・建設技能労働者の不足と同時に、建設技術者の不足も深刻であり、品質確保に支障

- ・建設技術者の確保・育成は、受発注者の双方がそれぞれの立場で対応するよう、行政の対策と指導が重要(公務員等への転職等) 【北海道、埼玉、静岡、京都、兵庫、沖縄 等】

III 行政への要望



- ・社会資本整備に係る中長期的な国土ビジョンの策定 【神奈川、福岡 等】
- ・公共事業予算の安定的な拡大及び予算執行の弾力化 【北海道、秋田、茨城、静岡 等】
- ・工事発注の平準化、施工の通年化、適正工期による発注 【茨城、栃木、沖縄 等】
- ・ダンピング対策、労務単価引上げ 【宮城、栃木、新潟、福井、滋賀、福岡 等】
- ・担い手確保に資する入札方式やモデル工事等の導入 【神奈川、山梨、長野、滋賀、佐賀 等】
- ・地方公共団体に対する指導 【青森、秋田 等】

「将来の地域建設産業の担い手確保育成のための行動指針」 策定のためのアンケート調査の結果概要

調査の結果は以下の通り

- 1 国等の公共工事設計労務単価の引上げ等を踏まえた賃金水準の確保については
 - ①会員企業の約9割は従業員の賃金引上げの動きを示している。
 - ②下請企業と契約する際の労務単価についても約8割が引上げの動きを示している。

- 2 社会保険の加入状況については、会員企業のすべて、一次下請企業の9割以上が加入しており、現場労働者ベースで見ても約8割以上が加入している。
 - ①会員企業の8割以上が、下請企業に対し社会保険への加入指導を実施
 - ②3保険別の加入状況は、
 - 【健康保険】
会員企業は100%、一次下請企業は93.4%が加入、現場労働者の加入は82.8%。
 - 【年金保険】
会員企業は100%、一次下請企業は92.5%が加入、現場労働者の加入は81.0%。
 - 【雇用保険】
会員企業は100%、一次下請企業は92.9%が加入、現場労働者の加入は75.8%。

注1 「現場労働者」は代表的な現場を施工体制台帳で把握したもの。
注2 雇用保険の「未加入」には、個人経営者、会社の役員等、雇用保険の対象とならない者が含まれている。

- 3 標準見積書については、
 - ①会員企業の約7割が標準見積書の提出指導を行っており、その約4割が「すでに活用」、約5割が「提出されれば尊重している」と回答している。
 - ②下請企業への指導を行っていない会員企業もそのほとんどが、「提出されれば尊重する」としている。

- 4 週休2日制については、
 - ①変形労働時間制を含め会員企業の約2割以上が週休2日制を実施している。また、約5割の会員企業が隔週2日など一部実施を行っている。
 - ②週休2日制を定着させるための条件としては、「適正な工期」を挙げるものが最も多かった。

- 5 重層下請については、
 - ①下請次数が3次以下の会員企業が全体の約9割を占め、全体の約3分の2は2次以下となっている。
 - ②重層下請の解消のための条件としては、「適切な下請業者への発注」、「受注量の平準化」、「人員確保」などが挙げられている。

以上

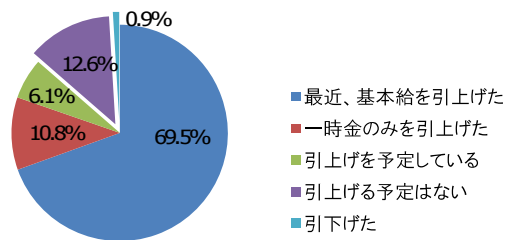
「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」 策定のためのアンケート調査結果

[調査規模等] ①44都道府県建設業協会から回答
②下請企業を含めた現場労働者数 約45,000人(3保険平均)
③調査依頼企業数1,410社、回答企業数1,064社(回答率)75%
[調査時期] 平成26年8月1日現在の状況
[回答企業の事業内容] 土木380社、建築76社、土木建築596社、その他12社

賃金水準の確保について

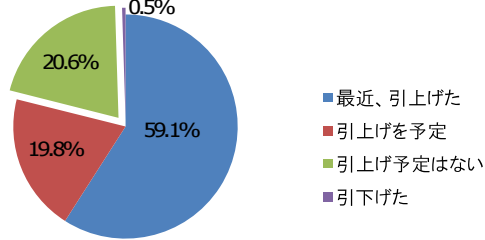
引上げ済み及び予定は**約9割**

会員企業従業員の賃金の状況



引上げ済み及び予定は**約8割**

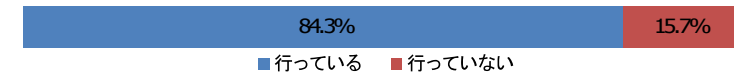
下請企業と契約をする際の労務単価の状況



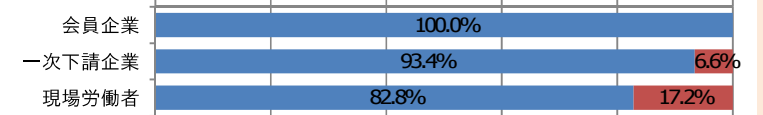
社会保険の加入状況について

下請指導を行っている会員企業は**8割以上**。施工体制台帳でみた現場労働者レベルでは**約8割**が加入。

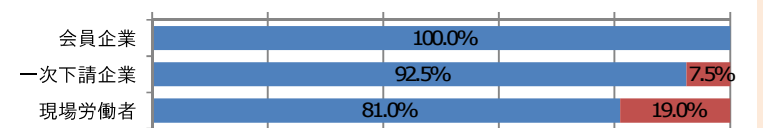
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



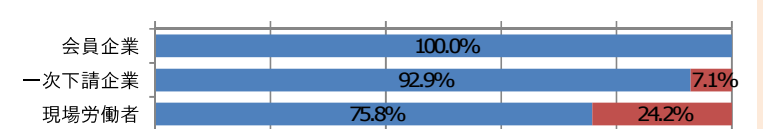
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況



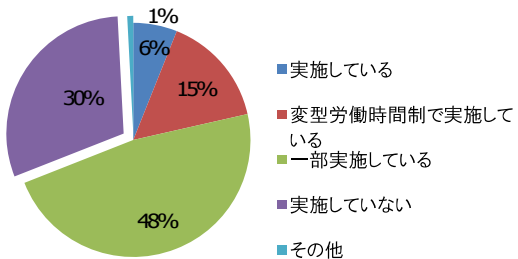
雇用保険の加入状況



週休2日制の普及状況

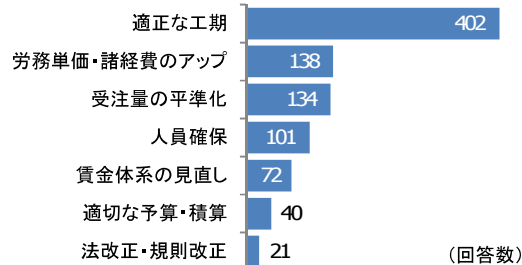
週休2日制が実施できている会員企業は**約2割**
一部実施は約5割

週休2日制の普及状況



適正な工期がネック

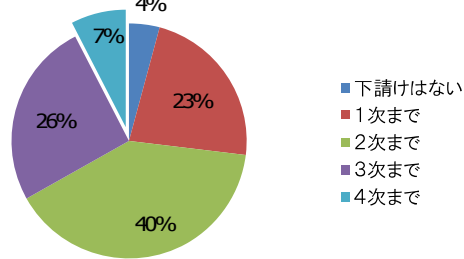
週休2日制を定着させるための条件



重層下請けの状況

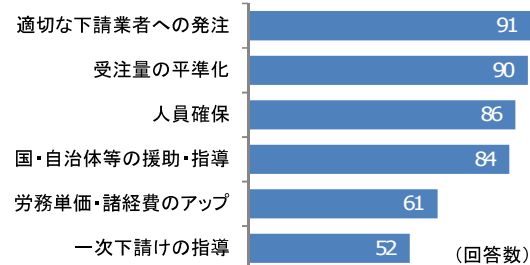
下請次数は3次までが**9割**、過半は2次まで

下請次数の状況



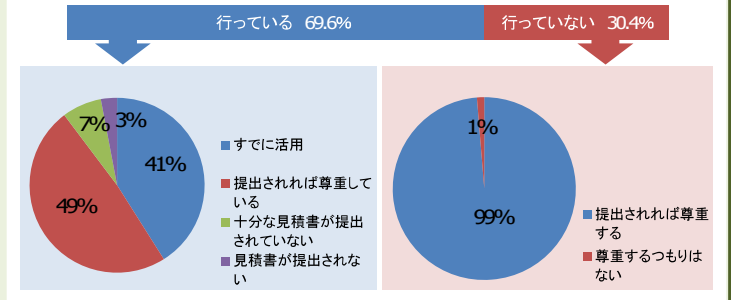
下請業者及び受注がネック

行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



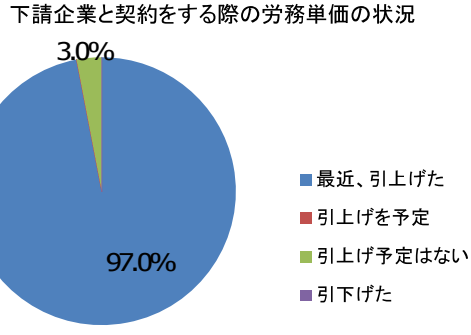
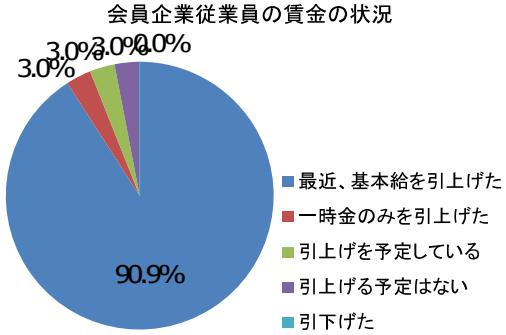
会員企業の**約7割**が標準見積書の提出指導。未指導会員企業も提出されれば尊重する意向。

標準見積書の提出指導状況



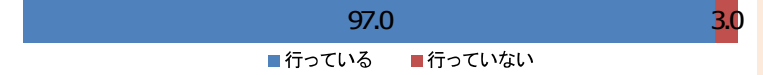
北海道

賃金水準の確保について

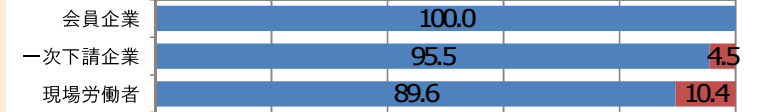


社会保険の加入状況について

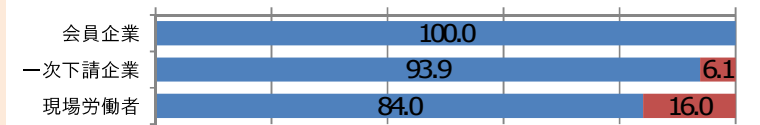
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



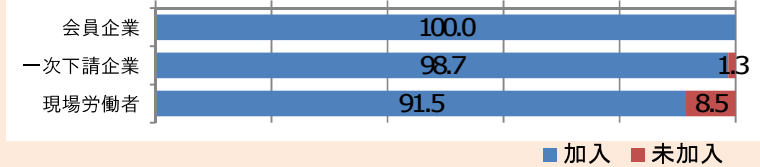
健康保険の加入状況



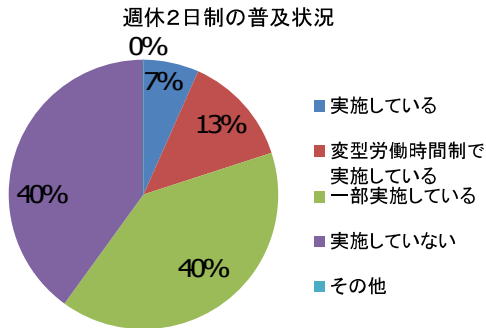
年金保険の加入状況



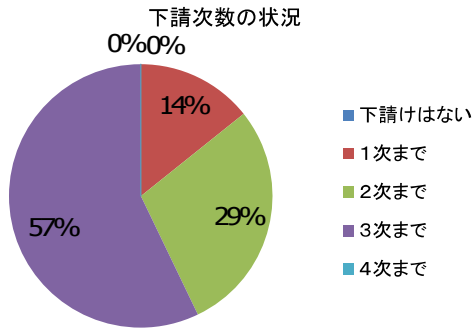
雇用保険の加入状況



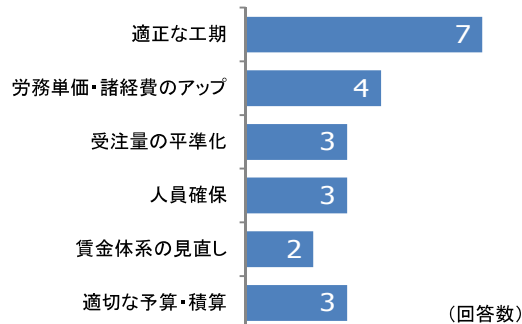
週休2日制の普及状況



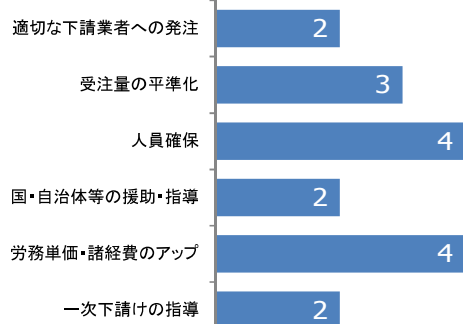
重層下請けの状況



週休2日制を定着させるための条件



行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



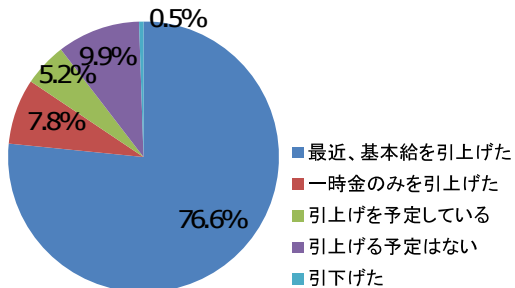
標準見積書の提出指導状況



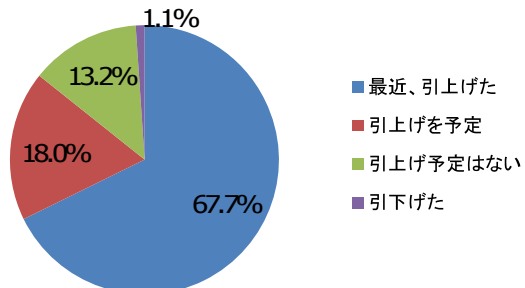
東北ブロック

賃金水準の確保について

会員企業従業員の賃金の状況

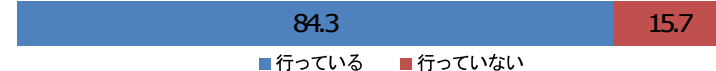


下請企業と契約をする際の労務単価の状況

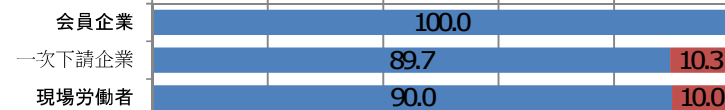


社会保険の加入状況について

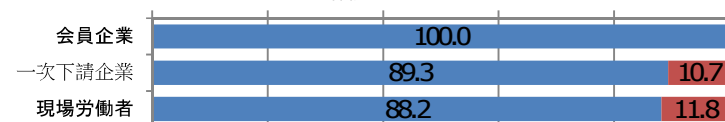
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



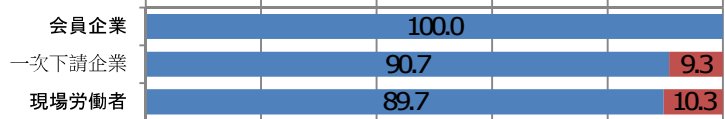
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況



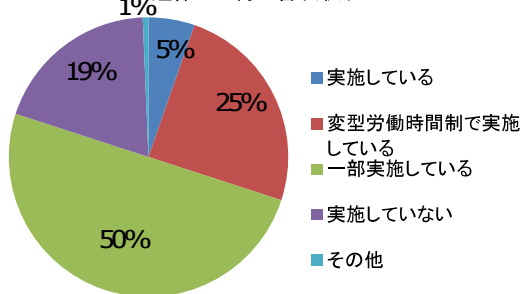
雇用保険の加入状況



■ 加入 ■ 未加入

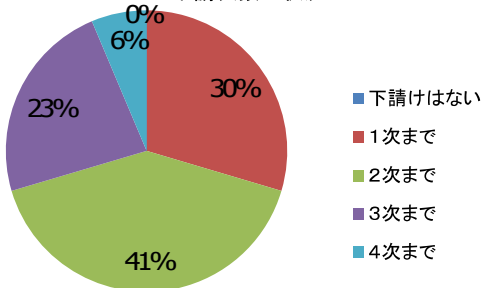
週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況

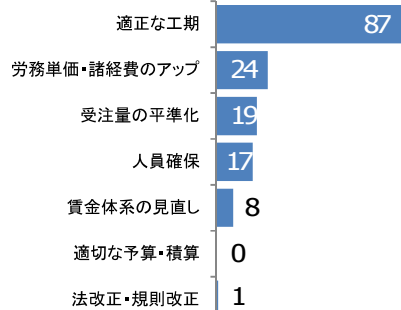


重層下請けの状況

下請次数の状況

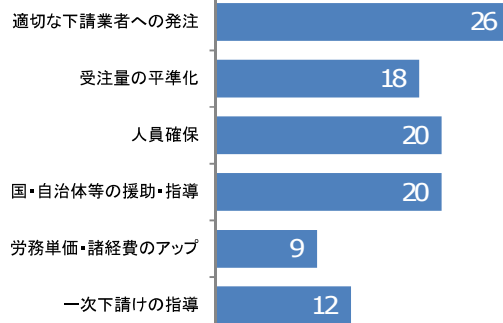


週休2日制を定着させるための条件

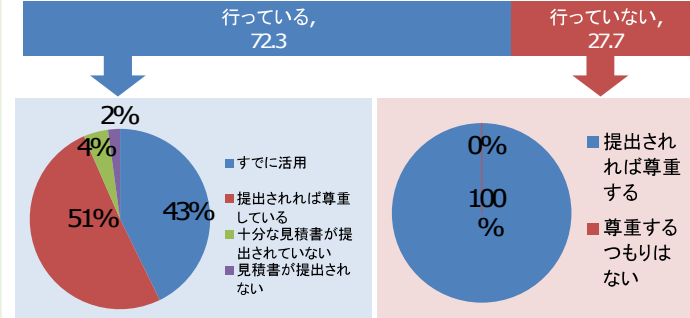


(回答数)

行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



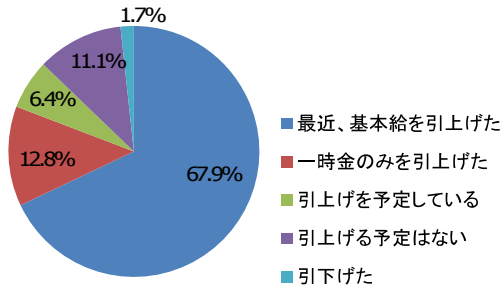
標準見積書の提出指導状況



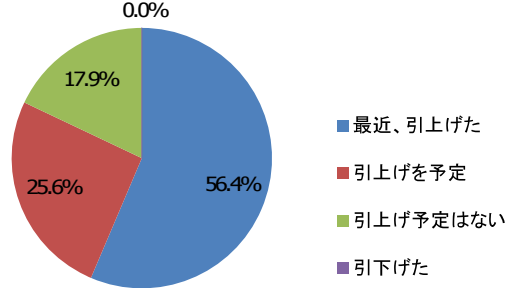
関東甲信越ブロック

賃金水準の確保について

会員企業従業員の賃金の状況

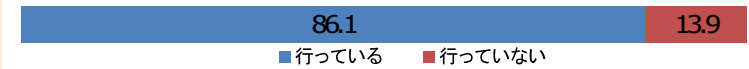


下請企業と契約をする際の労務単価の状況

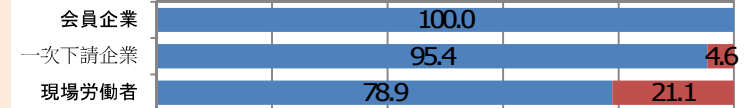


社会保険の加入状況について

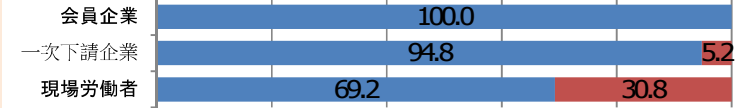
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



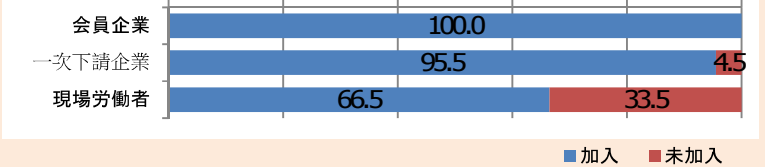
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況

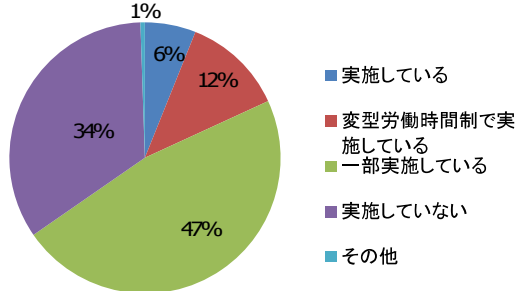


雇用保険の加入状況



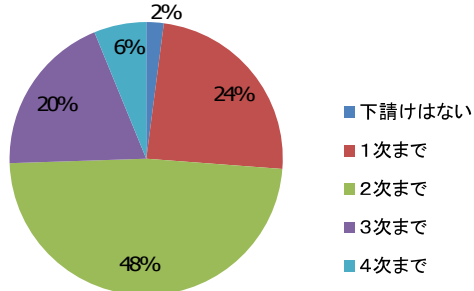
週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況

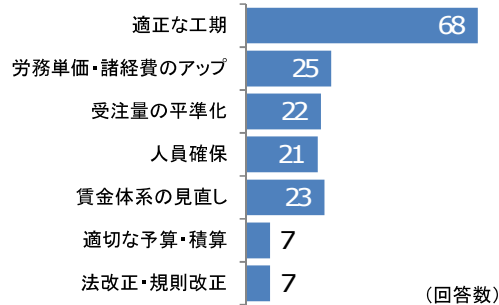


重層下請けの状況

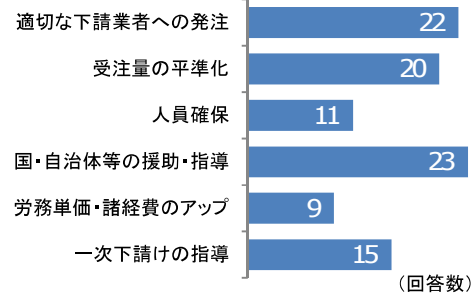
下請次数の状況



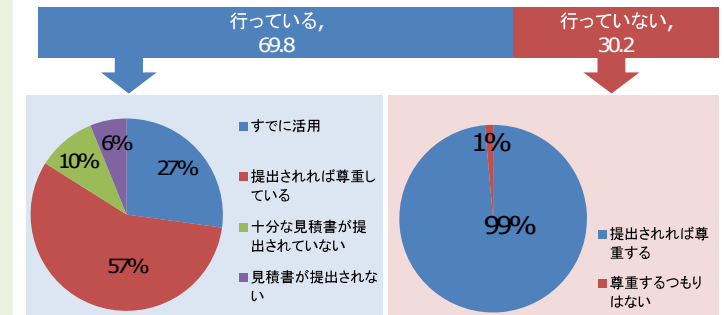
週休2日制を定着させるための条件



行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件

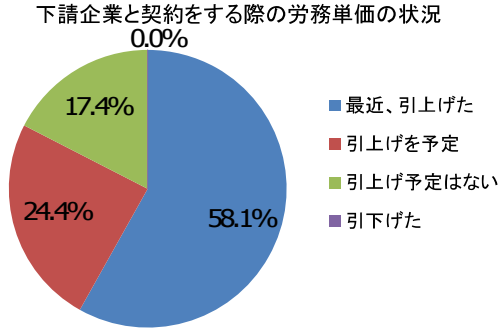
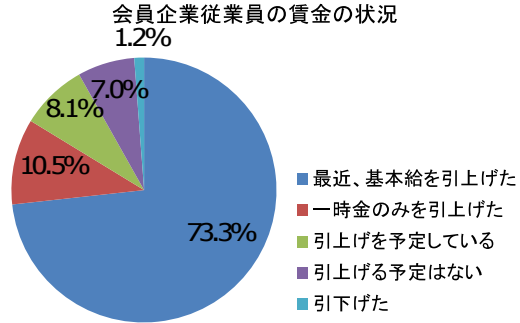


標準見積書の提出指導状況



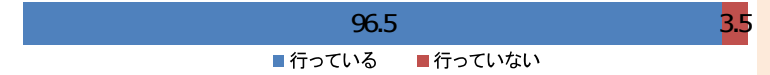
東海ブロック

賃金水準の確保について

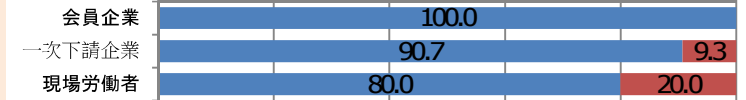


社会保険の加入状況について

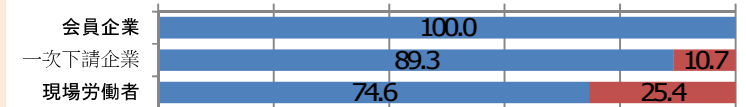
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



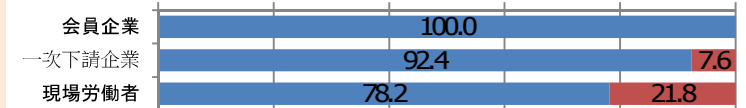
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況

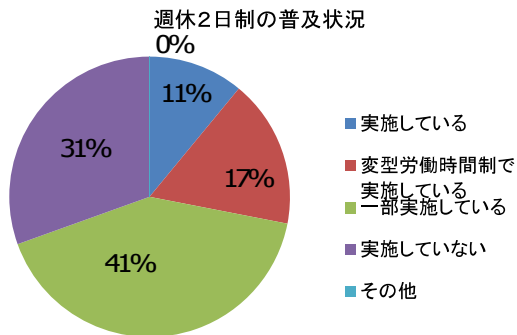


雇用保険の加入状況

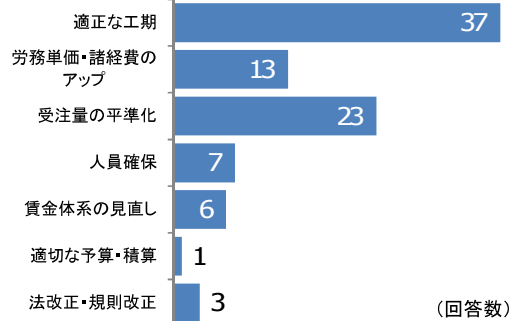


■ 加入 ■ 未加入

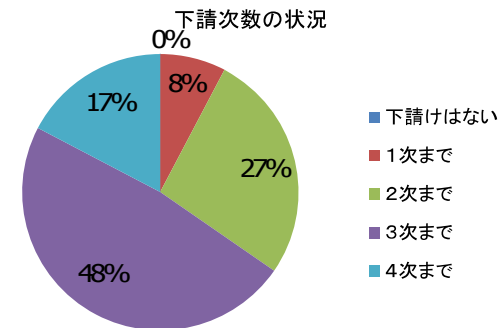
週休2日制の普及状況



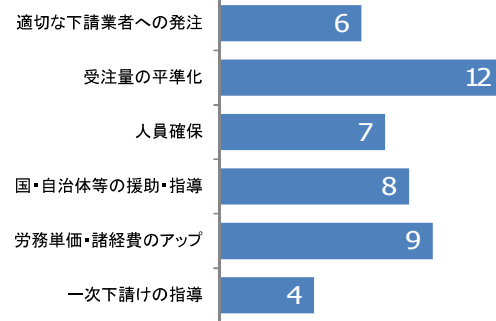
週休2日制を定着させるための条件



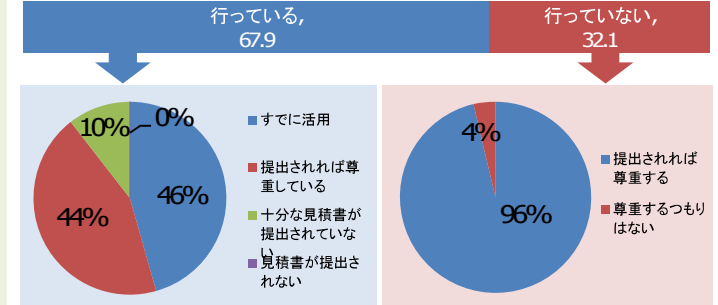
重層下請けの状況



行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



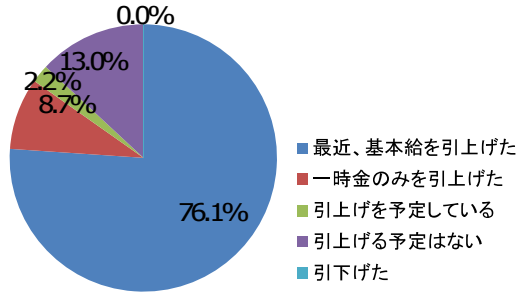
標準見積書の提出指導状況



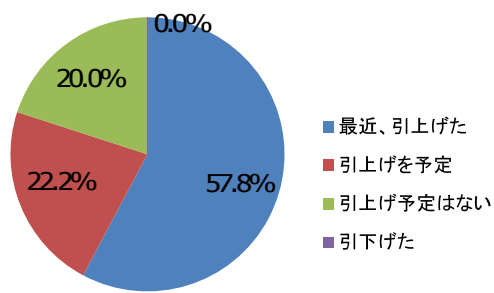
北陸ブロック

賃金水準の確保について

会員企業従業員の賃金の状況

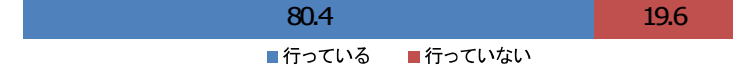


下請企業と契約をする際の労務単価の状況

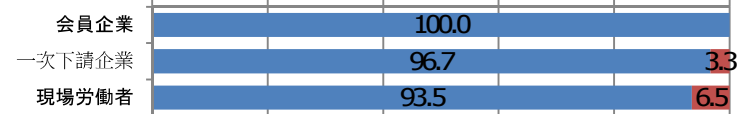


社会保険の加入状況について

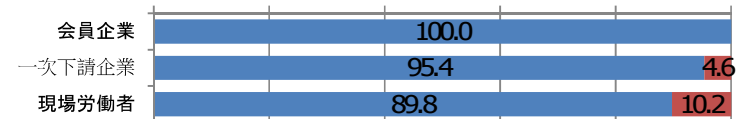
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



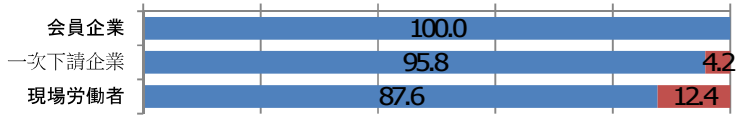
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況

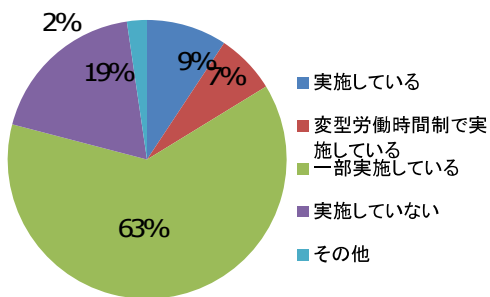


雇用保険の加入状況



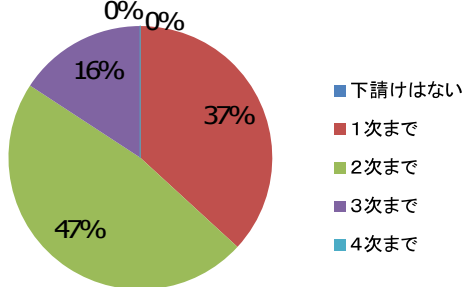
週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況

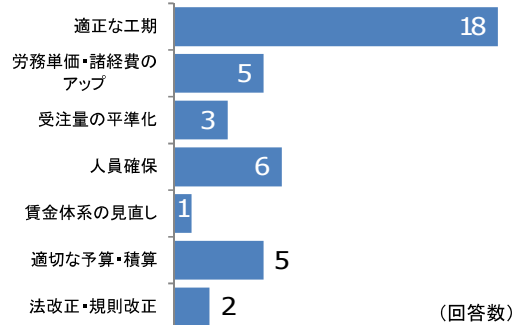


重層下請けの状況

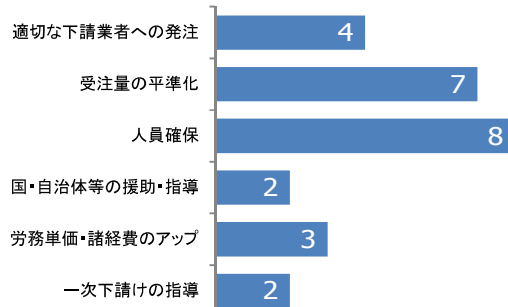
下請次数の状況



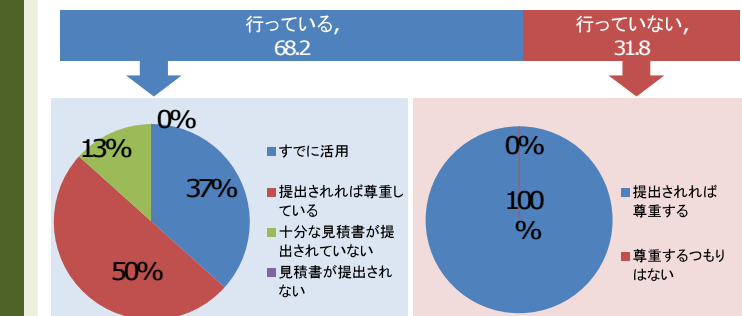
週休2日制を定着させるための条件



行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



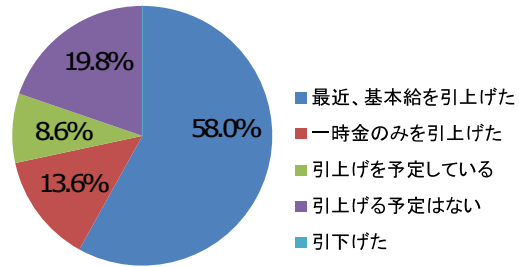
標準見積書の提出指導状況



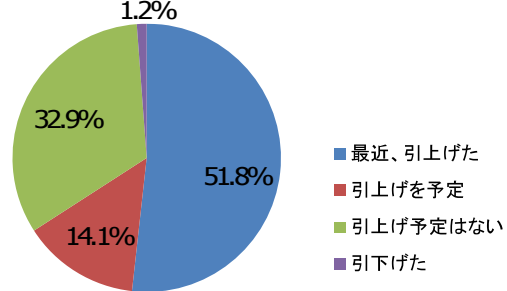
近畿ブロック

賃金水準の確保について

会員企業従業員の賃金の状況
0.0%

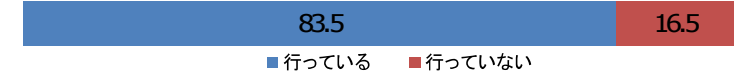


下請企業と契約をする際の労務単価の状況
1.2%

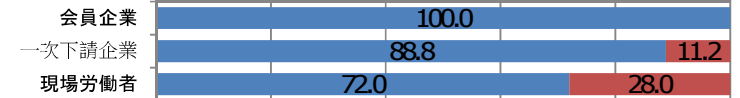


社会保険の加入状況について

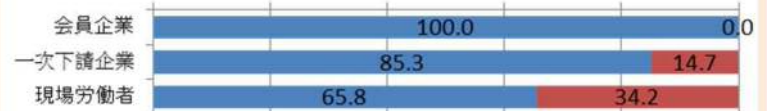
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



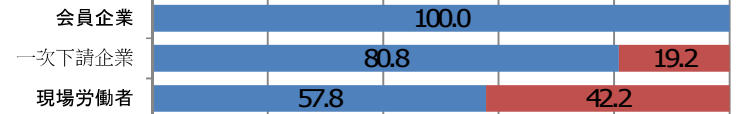
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況

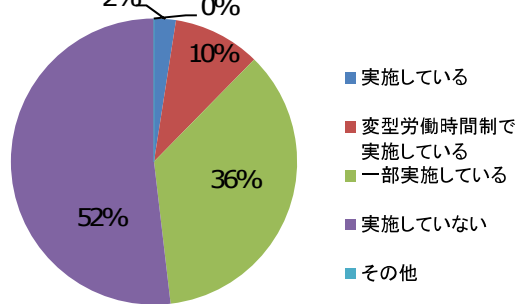


雇用保険の加入状況



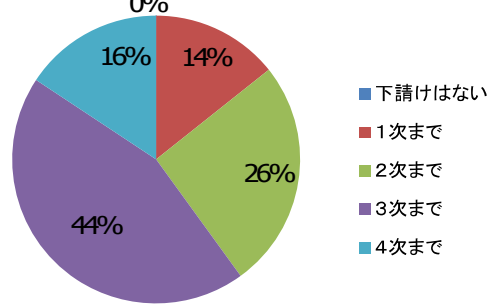
週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況

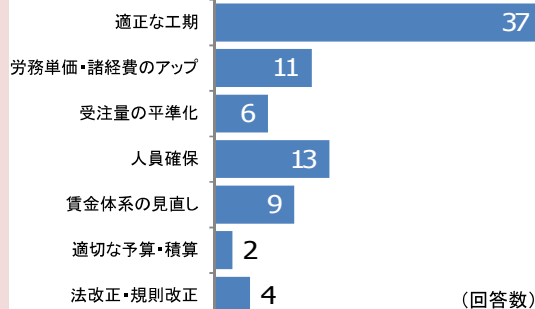


重層下請けの状況

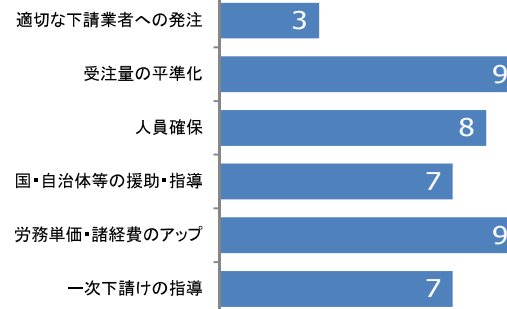
下請次数の状況



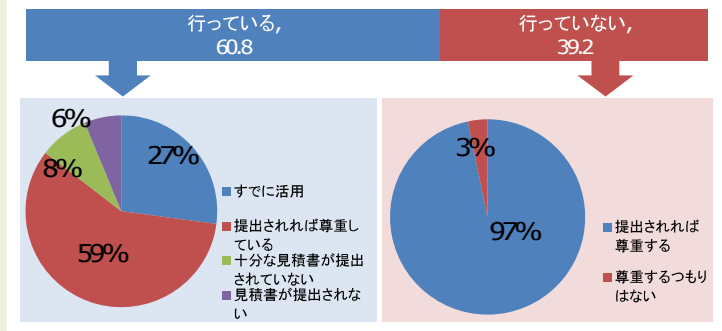
週休2日制を定着させるための条件



行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



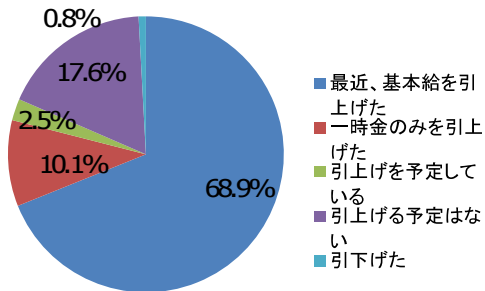
標準見積書の提出指導状況



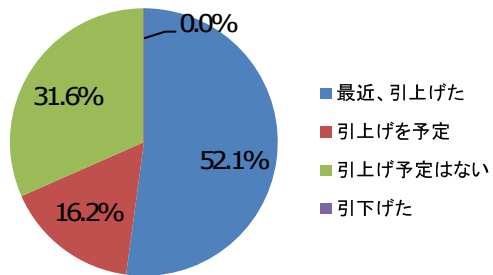
中国ブロック

賃金水準の確保について

会員企業従業員の賃金の状況

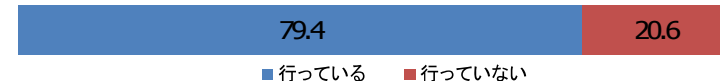


下請企業と契約をする際の労務単価の状況

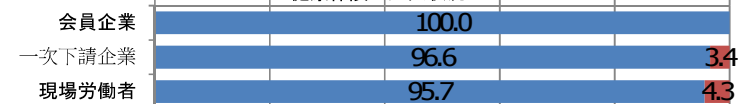


社会保険の加入状況について

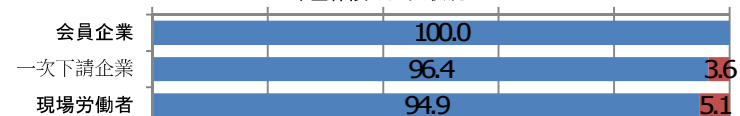
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



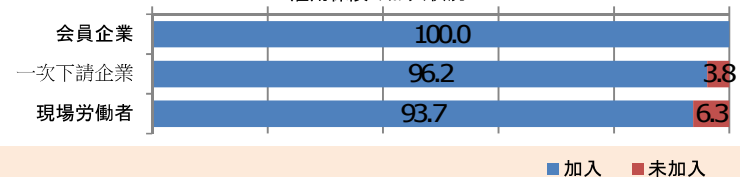
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況

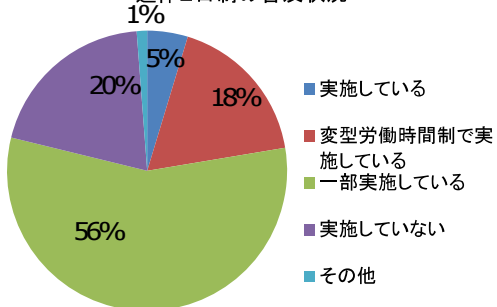


雇用保険の加入状況



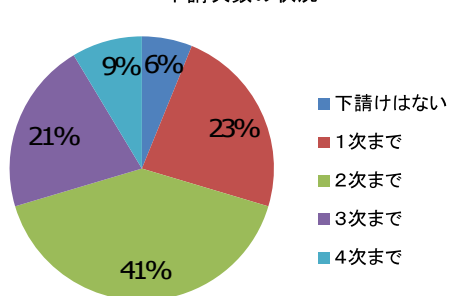
週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況

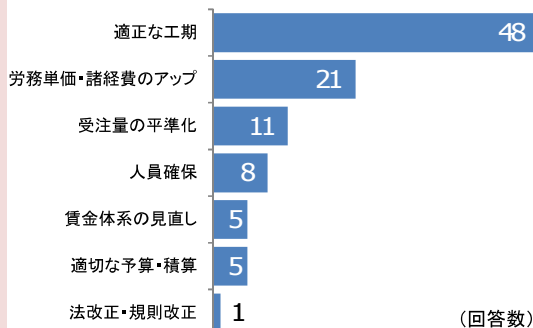


重層下請けの状況

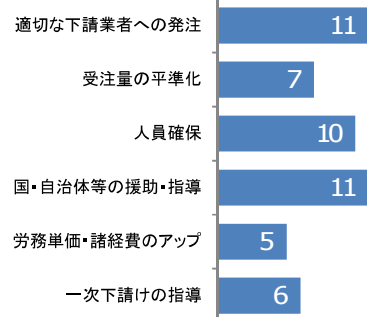
下請次数の状況



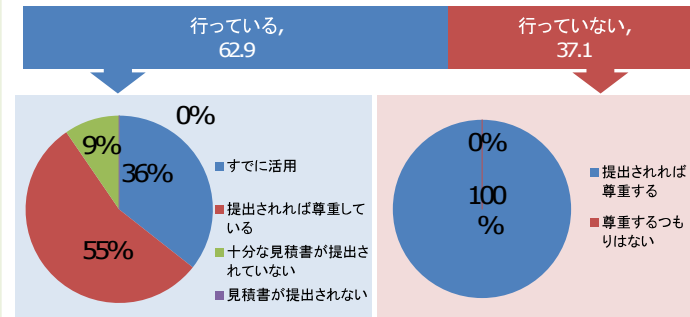
週休2日制を定着させるための条件



行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



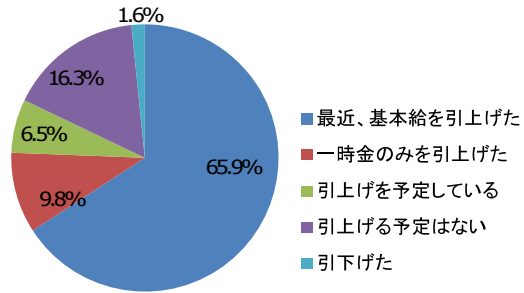
標準見積書の提出指導状況



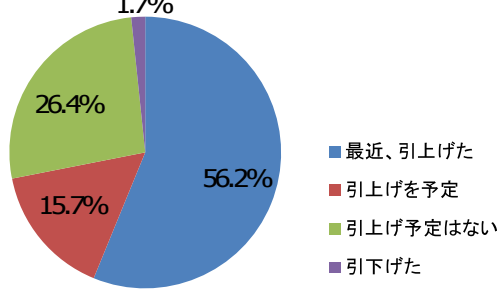
四国ブロック

賃金水準の確保について

会員企業従業員の賃金の状況

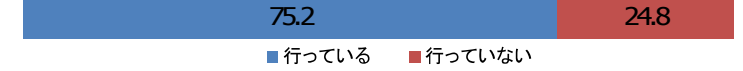


下請企業と契約をする際の労務単価の状況

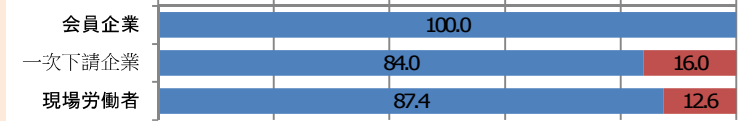


社会保険の加入状況について

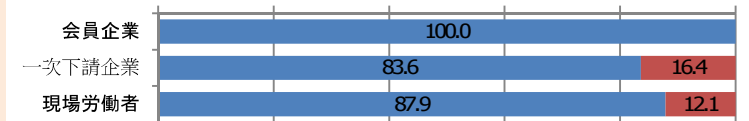
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



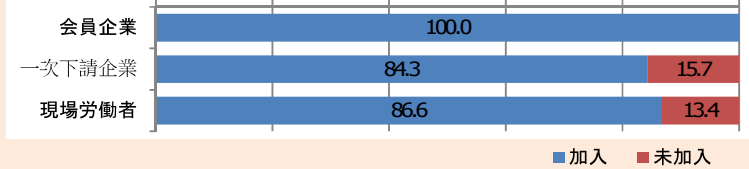
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況

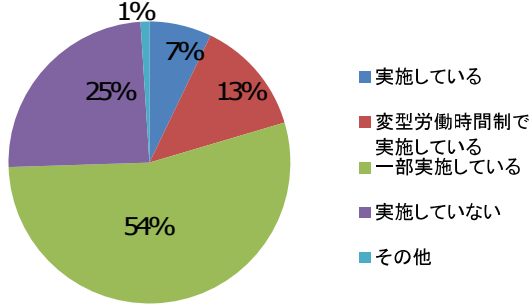


雇用保険の加入状況



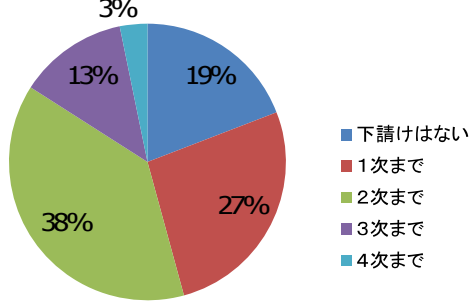
週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況

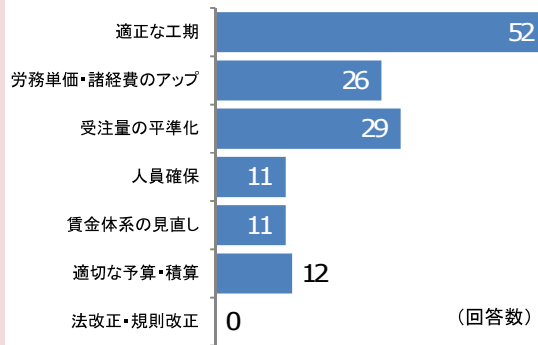


重層下請けの状況

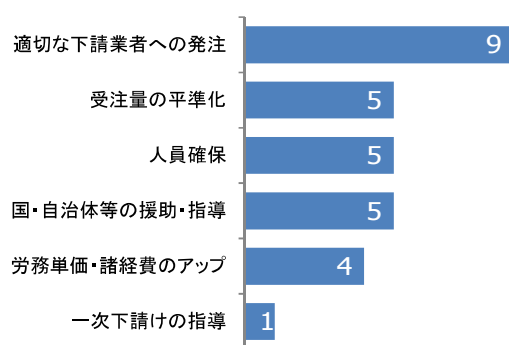
下請次数の状況



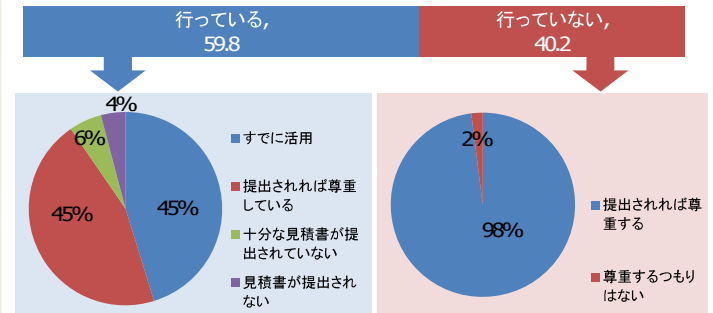
週休2日制を定着させるための条件



行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



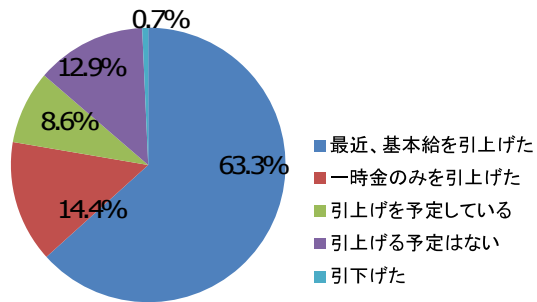
標準見積書の提出指導状況



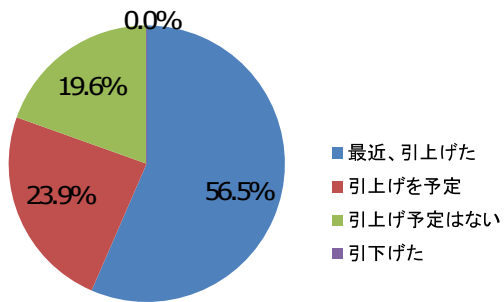
九州ブロック

賃金水準の確保について

会員企業従業員の賃金の状況

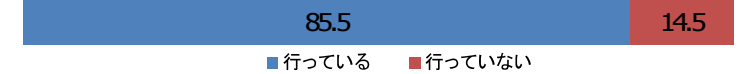


下請企業と契約をする際の労務単価の状況

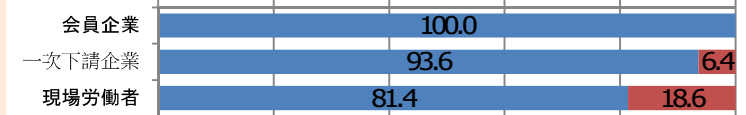


社会保険の加入状況について

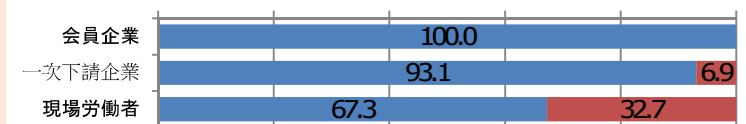
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



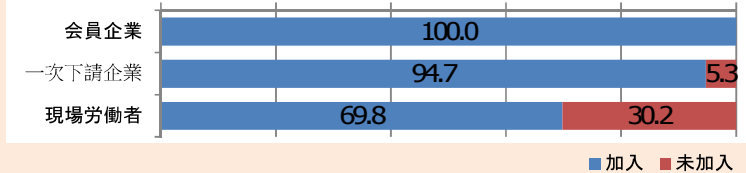
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況

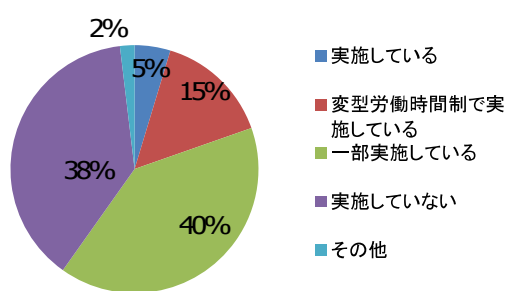


雇用保険の加入状況



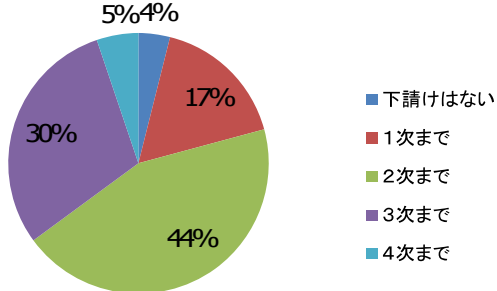
週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況

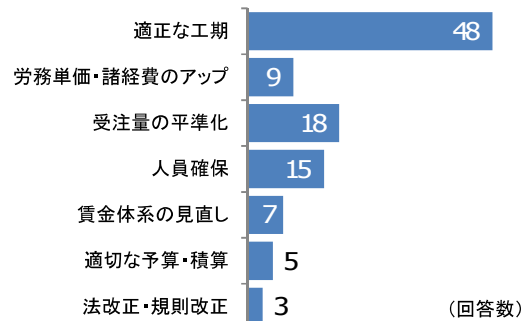


重層下請けの状況

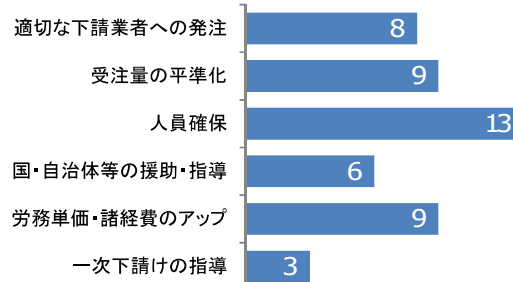
下請次数の状況



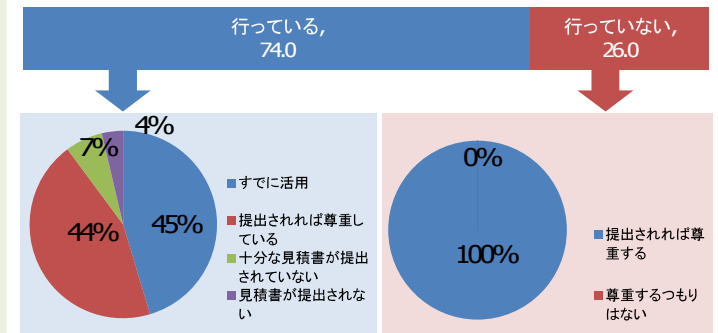
週休2日制を定着させるための条件



行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



標準見積書の提出指導状況



賃金水準の確保及び社会保険加入状況等調査票

平成26年8月
(一社)全国建設業協会

【調査の目的】

国は、平成25年度及び26年度の公共工事設計労務単価を政策的に大幅に引き上げ、建設業界に対して、適切な賃金水準の確保や社会保険への加入の徹底を要請しております。この要請に対してどの様な課題があるかを把握し今後の対応についての基礎資料とするため、以前に調査した項目もありませんが、最新の状況を把握するため、時点を要えて、貴社の8月1日現在の状況により本調査を実施させていただきます。

(本調査は、上記の目的以外には使用いたしません。)

【貴社の名称(匿名でも結構です。)等】

名称 (回答欄)

(1) 貴社の資本金等について該当する番号をご記入ください。

1. 1000万円未満 2. 1000万円～5000万円未満 3. 5000万円～1億円未満
4. 1億円～10億円未満 5. 10億円～50億円未満 6. 50億円以上 7. 個人

(2) 貴社の事業内容について該当する番号をご記入ください。

1. 土木 2. 建築 3. 土木・建築 4. その他

(3) 貴社の従業員についてお答えください。

従業員数(人) (回答欄) 従業員数のうち 従業員数のうち
技術者(人) (回答欄) 技術者(人) (回答欄)
従業員数のうち 従業員数のうち
事務職者(人) (回答欄) 事務職者(人) (回答欄)

問1. 貴社の従業員の賃金について該当する番号をご記入ください。

1. 最近、基本給を引き上げた 2. 一時金のみを引き上げた 3. 引上げを予定している
4. 引き上げる予定はない 5. 引き下げた

問2. 貴社が下請と契約をする際の労務単価について該当する番号をご記入ください。

1. 最近、引き上げた 2. 引上げを予定 3. 引上げ予定はない 4. 引き下げた

問3. 標準見積書の提出の指導状況について該当する番号をご記入ください。

- ◎ 標準見積書の提出を指導している場合 (回答欄)
1. すでに活用している 2. 提出されれば尊重している 3. 十分な見積書が提出されていない
4. 見積書が提出されない
◎ 標準見積書の提出を指導していない場合
5. 提出されれば尊重する 6. 尊重するつもりはない

問4. 自社の社会保険(健康保険・年金・雇用保険)の加入状況について該当する番号をご記入ください。

- (1) 健康保険 (回答欄)
1. 加入 2. 未加入
(2) 年金保険 (回答欄)
1. 加入 2. 未加入
(3) 雇用保険 (回答欄)
1. 加入 2. 未加入

問5. 貴社と契約を結んでいる下請(一次下請)の社会保険(健康保険・年金保険・雇用保険)の加入状況等についてお答えください。

- (1) 健康保険 (回答欄) 未加入(社) (回答欄)
加入(社) (回答欄)
(2) 年金保険 (回答欄) 未加入(社) (回答欄)
加入(社) (回答欄)
(3) 雇用保険 (回答欄) 未加入(社) (回答欄)
加入(社) (回答欄)

問6. 下請けに対する社会保険の加入指導について該当する番号をご記入ください。

1. 加入指導を行っている 2. 加入指導を行っていない (回答欄)

問7. 最近の貴社の代表的な建設現場を1か所選んでお答えください。選定した建設現場の作業員名簿(全建統一様式第5号一別紙「社会保険加入状況」)で、社会保険(健康保険・年金保険・雇用保険)の加入状況についてお答えください。

(1) 健康保険

(回答欄) 加入(人) 未加入(人) (回答欄)

(2) 年金保険

(回答欄) 加入(人) 未加入(人) (回答欄)

(3) 雇用保険

(回答欄) 加入(人) 未加入(人) (回答欄)

問8. 貴社の建設現場の週休2日制の普及状況についてご記入ください。

(1) 貴社の現場の週休2日制の現状

(2) 週休2日制を定着させるために必要な条件

問9. 行きすぎた重層下請の解消についてご記入ください。

(1) 貴社の下請の状況

(2) 行きすぎた重層下請を解消するために必要な条件

質問は以上です。ご協力いただきありがとうございました。